

## 国際化の再点検

(財)電気通信科学財団

理事長 白根 禮吉

国際会議であらかじめ準備したものを発表することはできても、満足以討論できる日本人はほとんどいないとよくいわれる。ここら辺から論議は発展して、日本人はどうも国際性がなくて、内弁慶で、井の中の蛙で、どうにもならないというおさまりの結論に到達してしまう。

しかし現代における日本の国際性とか国際化とか国際人待望論は、もう少し突込んで冷静に検討してみる必要があるであろう。

まず第一に日本における国際化（もっともこの言葉は日本特有のものであるが）といった場合、これまでの判定基準はどうやら欧米化と同義語で考えられてきた点が問題である。もっといえば、日本が欧米中心主義の世界の中で、その欧米の思考様式や価値基準に同化し、これら先進の国々に、できるだけ抵抗感なく受け入れられることをひたすら目指したのが国際化の中身ではなかったらうか。

事実欧米のことなら歴史から文化、生活様式に至るまで少なくとも知識として身につけている人が日本における文字通りの知識層を形成し、反面、自分の属しているアジアのことはもちろん、隣国のことさえ理解しようとしなかったのがこれまでの一般的傾向であった。

そこで日本にとっての地の果て、中近東から突如として石油ショックが起こったことは、資源問題における“油断”というより、虚をつかれた文化ショックさえまき起こすものとなった。実は今

回の石油ショックはアラブの資源ナショナリズムという新しいパワーの台頭によって国際政治における多極化が促進されるだけではなく、欧米中心主義の終焉を加速し、いわば文化的多極化時代の開幕を告げるものでもあった。

しかも、重要なことは、今日の政治的、経済的、文化的多極化時代は、つぎのなんらかのパワーが圧倒的な支配力を回復するまでの過渡的狀況を示すものでは決してないことである。むしろ、さまざまなパワーが共存し、ダイナミックなバランスを保つ時代が相当長期にわたって持続するというのが、もっとも確度の高い未来予測である。

だとすれば、今日の時代における国際性とは、国際社会の中で自分自身の特異性と同一性を認識し直すことから獲得されなければならないことになる。すなわち、特異性の認識、国際的役割の明確化、先見性をもった実行力などが他の国々に受け入れられる国際化の条件と考えられる。

さて、このようないわば国際的役割論に立った場合に、日本の特異性はなにかといえば、その“中間指向”、“集団指向”、“プロセス指向”、“外部指向”などの根強い社会的性向をあげることができよう。これらは筆者の勝手なネーミングなので、一つ一つの解説を必要とするが、ここでは昨秋、発展途上国への援助問題で欧米をまわった際の感想を述べてその一部の説明に代えてみたい。

第一に痛感したことは、日本のこれまでの経済協力や技術援助には、国際的に通用するような理

念やコンセプトが明らかにされていないことである。

自由主義圏第二位の経済大国でありながら、援助額がGNP当りで比較して最低水準ということのほかに、一体なにを考えているのかわからないという不信感が、国際機関の多くの人々から表明された。

「地上から貧困を追放する」という大命題をかかげて、各国政府機関や国際機関がそれなりの努力している中であって、日本だけはその援助のあり方が自らの資源の確保のためや、輸出市場の拡大をねらったものではないのかと受けとられている。このことが、さらに発展して、日本は、「先進国として果たすべきことは何ひとつやらずに、競争力を高め、経済戦争をしかけてくる。」といった極端な見解すら生まれてくる。実は今日の円高ショックの要因の中には、このような心理的背景も加味されていることを知っておかねばならない。

英、仏、オランダなどの西欧諸国は、旧植民地に対する宗主国としての歴史が、今日の経済協力にも色濃く投影されている。一方、日本のそれは戦後の賠償から出発し、いまようやく本来の意味での協力や援助がはじまったばかりと見ることができる。つまりこの途では、ほんの新参のかけ出しにすぎないということである。その意味では、日本とよく似た状況にある西独が、対外援助についてしっかりした理念をもち、そのコンセプトを実現するために、計画的、実際にプロジェクトを進めている点に感心させられた。たとえば、援助は相手国が一番よいと思ったやり方をとるべきだから、西独が資金を出し、設計をしたものでも機材の購入は相手国の自由選択にまかせるといった思いきったやり方である。

もちろん、その裏側には自国製品に対する満々たる自信と、長期的には西独から購入するとの目算はあるにしても、みごとな決定といってよい。

これは欧米諸国に共通したことであるが、なに

か新しい問題をあつかう場合にまず徹底的に、問題のコンセプトを追及し、それを実現するための計画を十分に練るということである。つまり問題へのアプローチにあたって計画主導の進め方を得意としている。一方、日本の場合にはむしろ計画不在というか、起こった事態に対してすばやく適応を図るといふ、プロセス主導型の特性があるように思えてならない。

国際協力問題はもとより、石油ショックでの対応の仕方、さらには円高や赤軍対策に至るまで、外部からの危機をうけてはじめて当面のアクションをとるといふ日本型の問題解決術が、はたして今後どこまで通用するかどうか、危惧の念をもたざるを得ない。

第二の感想は、日本の中間指向ということが、意外なほどメリットを発揮して、将来発展途上国にも有用なものが提供できるかもしれないということである。

現在、中近東、アフリカ、東南アなどの国々が、共通に意識していることは、今日の主流となっている米国型の巨大技術や極限技術は、決してこれらの国々が本当に抱えている問題の解決には役立たないということである。そこで、にわかに注目され出したのは、適合技術や中間技術といわれるものであり、たとえば、ハイウェイよりも農村の道路システム、都市の近代病院より部落単位の保健所システム、コンビナートよりも小型の農業機械を、といった声が苦い体験の中から急速な高まりを見せている。

日本がもともともっている中間技術や中間文化が、本来の意味で見直され、国際協力における日本の役割が新しい角度から発見されるような気がしてならない。